

第5次稲沢市総合計画検証シート

分野	施策名	番号	達成目標	検証	達成目標を実現するための具体的な方策	種別	指標名	単位	実績値		目標値(29年度)		進捗状況		進捗状況の平均値		進捗状況	
									開始年度	現況値	総合計画	後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画
(安心して福祉・健康に暮らせるまち)	健康	1-1	すべての市民が、いきいきと健康に暮らせる活力ある社会を目指します。	特定健診については、少しずつ受診率を上げており、概ね目標に向かって事業展開されている。がん検診については目標を達成しているが、今後も市民に対して自ら管理し健康寿命が伸びるよう健診の必要性をPRしていく必要がある。また、受診者の固定化が見られ、今後も受診者数を伸ばすため、未受診者への啓発は工夫が必要である。	・自発的な健康づくり活動の促進 ・総合的な健康づくり体制の支援 ・こころの健康づくりの推進 ・感染症対策・検診の充実 ・食育の推進	数値	特定健診の受診率	%	39.3	47.4	65	60	72.9	79.0	93.3	91.2	B	B
							がん検診受診者数	人	36,228	53,441	47,000	51,700	113.7	103.4				
							意識	市民満足度(健康であると思う市民の割合)	%	69	69	70	75	99.1				
	医療	1-2	身近な地域で適切な医療が受けられるまちを目指します。	H26.11.1の新病院新築移転、不在となっていた「整形外科」「脳神経外科」の常勤医師の確保ができたことなど、施設の機能、診療体制の充実などにより、当初計画からは着実に紹介患者数、逆紹介患者数は増加している(逆紹介については、H26比で▲41)。しかし、医師の確保や紹介患者の受入体制など、改善すべき点はある。また、患者数の増加に伴い、医療相談者数も増加している。	・地域医療体制の強化 ・新たな病院の整備 ・市民病院の機能充実 ・社会保障制度の適正運用	数値	医療連携(市民病院へ紹介された患者数)	人	4,933	8,871	8,500	8,500	104.4	104.4	78.8	78.8	C	C
							医療連携(市民病院から紹介した患者数)	人	3,711	4,982	5,600	5,600	89.0	89.0				
							市民病院における医療相談者数	人	768	690	1,600	1,600	43.1	43.1				
							意識	市民満足度(かかりつけ医を持っている市民の割合)	%	65	72	70	70	102.3				
	子育て支援	1-3	地域一体となって安心して子育てができる社会を目指します。	保育園の通常保育時間以外の保育ニーズに対応するため、延長保育の実施時間及び実施保育園の拡大を継続。放課後児童クラブは対象児童を小学6年生までの拡大済み、各小学校区内にクラブの整備を推進。その他にも、こども医療費の拡充等、総合的に支援強化が図られた。次期総合計画についても引き続き子育て支援の強化を図ることで、安心して子育てができるまちを目指す。	・子育て不安の解消 ・保育サービスの充実 ・子育て支援サービスの充実 ・地域の子育て機能の強化 ・地域のひととの児童虐待の防止	数値	延長保育事業実施保育園数(公立)	園	11	14	19	19	73.7	73.7	99.9	92.6	B	B
							放課後児童クラブ数	クラブ	15	29	23	26	126.1	111.5				
							意識	市民満足度(子育てしやすいまちと思う市民の割合)	%	46	65	66	66	98.6				
	障害者(児)の自立支援	1-4	障害者(児)が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らせる社会を目指します。	平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に改められ、「制度の谷間」を埋めるべく、障害者の範囲に難病等が加わった。障害者基幹相談支援センター始め7か所の相談支援事業所があり、相談支援体制が充実してきた。また、障害者施策を協議する「地域自立支援協議会」の取組みが活性化し、関係機関との連携が密になり、障害福祉サービスの利用へ繋げている。今後においては、障害福祉サービスのさらなる充実強化に努めていく必要がある。	・市民組織との連携による支援体制の充実 ・就労の支援 ・施設および生活支援の充実 ・外出しやすいまちづくりの推進 ・関連計画に基づく支援方策の充実	数値	相談支援従事者数	人	3	46	66	66	69.7	69.7	89.4	85.3	B	B
							市内の企業における障害者雇用率	%	1.75	2.02	1.85	2.00	109.2	101.0				
							意識	市民満足度(障害者(児)が安心して暮らせる市民の割合)	%	19	39	50	50	77.3				
	高齢者福祉	1-5	高齢者が地域で活躍し、生きがいを持って暮らせるとともに、適切なサービスを受けられる社会を目指します。	介護保険施設の整備等も進み、適切なサービスを提供しているが、介護給付費も増加している。介護認定を受けていない高齢者の割合は漸減傾向であり、介護予防事業は一定の成果をあげている。また、市民満足度も向上している。引き続きサービスの充実に努めるとともに、制度改正による介護予防事業の見直しを行い、社会参加や生きがいづくりも意識した取り組みを進めていく。	・介護予防・生活支援の充実 ・介護保険サービスの充実 ・社会参加・生きがいづくりの推進 ・就業機会の拡大 ・介護を支援する人材の育成 ・高齢者虐待の防止	数値	65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者の割合	%	87.2	85.5	85.0	85.0	99.4	99.4	99.4	99.4	B	B
							意識	市民満足度(高齢者が地域で活躍できる機会や場が整っているまちだと思う市民の割合)	%	30	37	50	50	73.5				
	地域福祉	1-6	市民が積極的に地域福祉に参加し、すべての人が共に支え合う社会を目指します。	支援をする人、支援を必要とする人をつなぐため、社会福祉協議会の行うボランティアセンター事業について支援している。また、民生・児童委員をはじめとする地域福祉活動を行う個人・団体への援助や生活困窮者に対する自立支援プログラムの実施等を行っており、地域のつながりを強化し、地域の困りごとの解消を図っている。今後は、地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会との連携強化や、市民の意識の向上に向けて啓発を行う必要がある。	・地域の福祉活動を促す仕組みづくり ・社会福祉協議会の機能強化 ・経済的弱者の自立支援	数値	社会福祉協議会会員数	人	28,852	26,373	32,700	32,700	80.7	80.7	71.4	71.4	C	C
							ボランティアセンター登録者数	人	1,309	1,398	2,250	2,250	62.1	62.1				
							意識	市民満足度(みんなで支え合っているまちと思う市民の割合)	%	25	40	50	50	79.7				

第5次稲沢市総合計画検証シート

分野	施策名	番号	達成目標	検証	達成目標を実現するための具体的な方策	種別	指標名	単位	実績値		目標値(29年度)		進捗状況		進捗状況の平均値		進捗状況	
									開始年度	現況値	総合計画	後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画
（環境にやさしく安全なまち） 生活・環境	環境保全	2-1	人と自然が共生する環境にやさしいまちの創造を目指します。	ごみゼロ運動の参加者が増加するなど、市民意識の向上に伴い環境美化が促進され、市民満足度が達成されたところ。しかしながら、市民意識の向上により、苦情の増加がみられます。今後は、快適で住みよいまちづくりを目指すため、環境教育等を推進するとともに、ひとりでも多くのさわやか隊員を増やし、「地域の目」を広め、活動を充実させていくことが肝要と考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の抑制 ・環境美化活動の活性化 ・公害対策の推進 ・河川浄化の推進 ・不法投棄対策の推進 ・環境学習の推進 ・斎場施設および霊園の管理運営 	数値	ごみゼロ運動市民参加者数	人	46,000	48,211	48,000	48,000	100.4	100.4	111.1	91.2	A	B
							子どもエコクラブの登録数	団体	12	40	23	35	173.9	114.3				
							公害苦情件数	件	240	374	220	220	58.8	58.8				
	資源循環	2-2	市民、事業者、行政の協働により、循環型社会の形成を目指します。	ごみ量は、平成21年4月の指定ごみ袋制度の導入等により、平成20年度比で6.9%減少した。目標達成には至っていないが、新たなリサイクルへの取組みのない中での削減には、啓発を継続的に広く展開する等、地道な施策が求められる。また、リサイクル率は平成22年度の25.9%をピークに、民間集積場所の急増による捕捉率の低下等を受け、目標から離れた状況となったが、焼却灰の資源化を行ったことで最終処分量も大きく削減できた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ排出量の削減 ・環境負荷の少ない事業活動の促進 ・効果的なごみ収集の実施 ・最終処分量の削減 	数値	家庭系ごみ一人1日当たりのごみ排出量	g	597	515	480	465	93.2	90.3	79.8	77.2	C	C
							リサイクル率	%	21.4	22.0	31.4	33.8	70.1	65.1				
							最終処分量	t	5,661	3,758	2,864	2,864	76.2	76.2				
	水資源	2-3	安全な水を安定的に供給します。	平成27年度までに脆弱な石綿セメント管を全廃し、性能の良いダクタイル鋳鉄管へ更新したことで、安全性の向上を図ることができた。また、老朽管の更新や漏水調査の実施により、赤水や断水等の発生が減少し、水道水の安定供給による市民満足度の向上につながった。	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安定した水道水の供給 ・老朽化した施設の更新 ・効率的な水道供給事業の検討 	数値	石綿セメント管の割合	%	6.6	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	A
							意識	市民満足度(水道水が安全でおいしいと思う市民の割合)	%	61	74	70	75	105.9	98.8	105.9	98.8	a
	公園・緑地	2-4	緑に対する市民意識の高揚を図り、緑とうるおいのある都市空間を形成します。	道路緑化延長については、春日井稲沢線の暫定供用により、植樹帯の未整備となった。都市公園面積については、稲沢西土地区画整理事業の進捗に伴い、用地確保に時間を要したため整備時期に遅れが出ている状況である。	<ul style="list-style-type: none"> ・緑のマスタープランの改訂 ・公園・緑地の計画的な整備の推進 ・使いやすい公園・緑地づくり ・公共緑化の推進 ・緑化活動の推進 ・広域レクリエーション拠点の利用促進 	数値	道路緑化延長	m	37,860	41,090	43,220	43,220	95.1	95.1	108.8	95.8	A	B
							市民一人当たりの都市公園面積	m ²	3.80	4.83	3.94	5.00	122.6	96.6				
	生活排水	2-5	生活雑排水の適正処理や水洗化により、清潔で快適な生活環境を形成します。	平成23～25年度に国府宮北部(26.3ha)を、平成25～30年度の予定で稲葉・小沢地区(72.0ha)の市街化区域に係る公共下水道整備を実施している。「汚水処理普及率」の、平成29年度末での目標値87%(約120,000人の内の下水道人口62,000人)については、平成27年度末で、75%(内下水道人口約55,000人)であり、近年の下水道整備の延び2～3%/年から予測すると当初目標達成は困難な状況。要因の一つとして、市街化(旧稲沢市)と市街化調整区域(旧祖父江町)の併行整備から市街化区域優先の整備へ、方針転換により進捗に遅れが生じたことが考えられる。「水洗化率」の、「供用開始後5年経過区域」では、国府宮北部が供用開始後3年半で、50.5%、また「供用開始後10年経過区域」では、幸町や東緑町(1)～(3)、緑町(4)で供用開始後9～10年で、81.8%の水洗化率となっており目標は達成した。「市民満足度」の、目標値60%に対し実績値も60%であり概ね目標達成できている。これは、汚水処理人口普及率は、進捗に遅れを生じているが、水洗化率が目標値を達成しており供用開始区域内での汚水処理の効果と考えられる。「BODの達成比率」の、目標値100%に対し平成27年度実測値91%となり、BODの測定6回/年、測定箇所22箇所の全測定結果132回の内12回が基準値を上回る結果となった。測定数値は年々減少傾向にあるため、この結果は一時的、局所的に汚泥負荷の高い汚水が混入してきたものと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・水洗化の促進 ・下水道の整備促進 ・下水道施設の適正管理 ・下水道の健全運営 ・し尿処理施設および浄化槽施設の適正管理 	数値	汚水処理人口普及率	%	50.2	75	87	87	86.2	86.2	86.2	101.8	B	A
							公共下水道水洗化率(供用開始後5年経過区域)	%	—	51	—	40	—	127.5				
							公共下水道水洗化率(供用開始後10年経過区域)	%	—	82	—	80	—	102.5				
							BODの環境基準達成比率(生活排水水質調査)	%	—	91	—	100	—	91.0				
							意識	市民満足度(汚水が適切に処理されていると思う市民の割合)	%	41	61	51	60	119.8	101.8	119.8	101.8	a
	防災	2-6	災害に強く、市民の防災意識が高いまちを目指します。	自助・共助により地域の防災力を高めることは、災害に強いまちづくりを進める上で必要不可欠である。木造住宅耐震診断の実施数は増加はしているが、目標値には大きく差がある状況にあり、自主防災訓練の実施率も低下している。今後も更なるPR等を実施し、目標の達成を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災意識の高揚 ・地域防災力の強化 ・防災情報システムの整備 ・備蓄倉庫の整備 ・建築物耐震化の促進 ・避難所施設の耐震化 	数値	自主防災訓練を実施している自主防災会の割合	%	46.2	72.0	80	80	90.0	90.0	78.0	78.0	C	C
民間木造住宅耐震診断実施済戸数(平成14年度からの累計)							戸	1,840	3,170	4,800	4,800	66.0	66.0					
消防・救急	2-7	火災が少なく、市民が安心して暮らすことができるまちを目指します。	全体の総評としては、意識調査(平成26年度)及び数値を評価対象とするならば、救急救命士の有資格者枠を設けて採用するなどの効果により目標値を達成し、施策目標に対して、一定の効果は得られたと評価する。次期総合計画に向けては、稲沢市の人口ビジョンを真摯に受け止めながら、人口減少・高齢化社会及び南海トラフ巨大地震等の各種課題に対して、どのように消防体制を持続していくかを勘案する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・防火意識の高揚 ・消防体制の充実 ・消防団による地域の消防力の強化 ・救急・救助体制の充実 	数値	救急救命士有資格者数	人	19	40	32	40	125.0	100.0	153.8	83.3	A	B	
						火災損害額	千円	142,639	70,446	128,700	46,900	182.7	66.6					
防犯・交通安全	2-8	犯罪や事故に対する不安を感じることなく、安心して暮らせるまちを目指します。	犯罪発生件数は防犯ボランティアの登録が増えていく中、H26年中まで毎年減少した。但しボランティアの世代交代がうまくいわずに課題となっている。今後は大学や企業にも呼びかけて地域の防犯力を高めていくことも視野に入れていかなければならない。交通事故発生件数も毎年減少傾向にある。交通安全教室、カンガルークラブの活動の成果により事故発生件数における子ども(0歳～15歳)の割合は少ない。但し交通死亡事故数は横ばい増加していることもあり特に高齢者の事故件数を減らすことが課題となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯や交通安全に対する意識の高揚 ・防犯活動の活性化 ・防犯施設の整備 ・交通安全教室、カンガルークラブの活動の成果により ・交通環境の整備 	数値	犯罪発生件数	件	3,093	1,526	2,800	2,200	183.5	144.2	154.5	134.9	A	A	
						交通事故発生件数	件	905	653	820	820	125.6	125.6					
意識	市民満足度(治安や交通安全対策がよいと思う市民の割合)	%	36	55	56	56	98.0	98.0	98.0	98.0	b	b						

第5次稲沢市総合計画検証シート

分野	施策名	番号	達成目標	検証	達成目標を実現するための具体的な方策	種別	指標名	単位	実績値		目標値(29年度)		進捗状況		進捗状況の平均値		進捗状況	
									開始年度	現況値	総合計画	後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画
(活力ある未来をひらくまち) 都市基盤・産業	市街地形成	3-1	都市の活性化を促し、安全で快適な市街地を形成します。新しい都市拠点を形成するとともに、良好な街並み景観の創出に努めます。	現在、稲島東地区において、市街化調整区域内地区計画の手法によりまちづくりを展開しています。しかし本市は、市街化区域の割合が極端に少ない現状で、都市の活性化が図れていない状況であるため、今後は、駅から1km圏における市街化調整区域(市街化区域縁辺部)での開発が課題と言えます。 なお市営住宅については、計画的な施設整備により良好な施設改善が進んでおります。 ※市街化区域は898ha(11.3%)、住居系地域は、574ha。土地区画整理事業の実施区域は、約374ha。地区計画面積(市街化調整区域含む)は、約185ha。(合計559ha)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランの改定 ・景観基本計画の策定 ・都市拠点の形成 ・市街地の計画的な整備 ・魅力的な環境形成 ・区画整理事業の推進 ・良好な住宅の供給 	数値	区画整理事業による宅地の使用収益開始面積	%	24.4	89	100	100	89.0	89.0	90.5	90.5	B	B
						数値	市営住宅の改善整備率	%	7.9	92	100	100	92.0	92.0				
						意識	市民満足度(安全で快適な市外地が形成されていると感じている市民の割合)	%	26	51	36	50	142.8	102.8	142.8	102.8	a	a
	交通基盤	3-2	市内各地域や他都市、高速道路インターチェンジまでの円滑な移動を実現します。	稲沢西春線、祖父江稲沢線、春日井稲沢線等の開通により、東西交通網の渋滞緩和がなされた。今後も計画的な整備促進を図り、事業主体が愛知県都市計画道路についても、引き続き整備促進の要望を行っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の整備促進 ・生活道路の整備促進 ・駅周辺機能の強化 ・交通バリアフリーの推進 ・環境に配慮した交通手段の啓発・推進 ・市域の移動手段の確保 ・高速自動車道路の整備促進 	数値	都市計画道路整備率	%	40.9	59.3	53.1	55.9	111.7	106.1	111.7	106.1	A	A
						意識	市民満足度(市内の道路は目的地まで安全で快適に移動できると感じている市民の割合)	%	32.0	69	42	60	164.2	114.9	164.2	114.9	a	a
	雨水対策・河川整備	3-3	水害に対して安全なまちを目指します。	施策の目標に対し、指標としている都市浸水対策面積に対しては目標は達成している。また、市民満足度に対しては概ね目標は達成している。 しかしながら、抜本的な対策である国、県が管理する河川改修整備は、さまざまな制約から実現までには相当期間を要することが見込まれるため、現在は、住宅への浸水が頻発する区域での被害軽減を目指して取り組んでいる状況である。 今後は、流域対策の優先度、実現性、経済性を考慮した計画に基づき、排水路の整備や雨水貯留施設の整備など、浸水被害軽減のため集中的、効果的な対策に取り組んでいく。また、老朽化した水路施設で通水阻害となっている箇所を解消を促進し、地元で操作管理されている立切(ゲート)についても、かんがい期における河川、水路の適切な水位管理への理解を促し、治水安全度の向上を図っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水対策の促進 ・水路の排水機能の維持 ・地域の保水力の向上 ・河川整備の促進 ・親水空間の整備 	数値	都市浸水対策面積	ha	126.9	232	230	230	100.9	100.9	100.9	100.9	A	A
						意識	市民満足度(大雨でも浸水の心配がないと思う市民の割合)	%	54	60	64	64	93.1	93.1	93.1	93.1	b	b
	農業	3-4	農産物の市場競争力を高めるとともに、後継者の育つ魅力ある農業を確立します。	水田については、利用権設定等促進事業などを推進したことにより、オペレーターへの農地の集約化が着々と進んでいる。今後は、畑作における認定農業者等の担い手の育成・確保に取り組むとともに、農地中間管理事業などを推進することにより、経営に努める必要がある。 野菜、果樹、植木、花き等の産地として地産地消を推進してきたが、市民への理解が進まなかったため、『いなざわの植木』、『祖父江ぎんなん』をはじめとした特産物のPRを推進し、認知度向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業基盤と一体的な生活環境の整備 ・経営規模の拡大 ・優良農地の確保と農地荒廃の防止 ・農業後継者の育成・確保 ・都市近郊型農業の確立 ・農業とのふれあい体験 ・地産地消の推進 ・植木・苗木・盆栽の振興 	数値	1経営体当たりの平均経営面積	m ²	—	10,740	—	10,370	—	103.6	78.7	91.1	C	B
						数値	認定農業者数	人	113	181	230	230	78.7	78.7				
						意識	市民満足度(大都市に近い利便性を生かした、優れた農業産地であると感じている市民の割合)	%	55	59	70	70	84.0	84.0	84.0	84.0	b	b
	商工業	3-5	既存の中小企業の競争力を高めるとともに、新たな事業所の進出を促し、活力あるまちを目指します。身近な地域で買物ができよう、利便性の高い多様な商業機能を形成します。	製造品出荷額等は増加傾向が続いており、市民満足度では、日常的な買い物に便利であると感じている市民の割合はほぼ横ばいである。今後、商工会議所や商工会との連携を深め、中小企業が活発な活動ができるよう推進していき、商業団体の多様な商業機能の育成にも努めていく。また、平和工業団地の第2期開発による企業誘致と雇用の確保に向けた取り組みを進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致環境の整備 ・企業への支援体制の強化 ・地域の商業の活性化 ・安全・安心な消費生活に対する支援 	数値	製造品出荷額等	億円	6,145	9,781	6,268	8,372	156.0	116.8	156.0	116.8	A	A
						数値	売場面積1,000m ² 未満の小売業年間商品販売額	億円	735	—	750	750	—	—				
意識						市民満足度(日常的な買い物が便利だと感じている市民の割合)	%	71	69	71	71	97.1	97.1	97.1	97.1	b	b	
観光	3-6	市外から多くの人が観光に訪れ、にぎわうまちを目指します。	市内イベントの来場者数は(天候の影響による国府宮はだか祭の減を除き)増加傾向を示しているが、市民満足度やボランティアガイドの活動日数が思うように伸びていない。今後、観光基本計画を策定する中で課題分析をし、観光協会をはじめ商工団体等関係機関と連携し、豊富な観光資源を活用した観光施策の展開を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・観光基本計画の推進 ・観光資源の開発 ・効果的な情報発信 ・観光サービスの向上 	数値	市内イベント来場者数	万人	60	64	90	90	71.1	71.1	70.2	70.2	C	C	
					数値	ボランティアガイド延べ活動日数	日	50	208	300	300	69.3	69.3					
					意識	市民満足度(市内に案内したい場所やイベントがあると思う市民の割合)	%	31	32	51	51	62.6	62.6	62.6	62.6	c	c	
雇用・勤労者支援	3-7	雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことができる環境をつくります。	市内雇用の拡大に向けては、企業誘致、企業の育成支援策と合わせて地元企業PR(地元優良企業認知度向上)や雇用機会(就職支援等)拡大事業を図る必要がある。今後、愛知県やハローワークなどの連携を含めて、事業を整理しながら総合的な取り組みを図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の安定・拡大 ・雇用の適正化 ・働く環境づくりへの支援 ・勤労者支援の充実 	数値	就業率	%	61	59	63.4	63.4	93.1	93.1	93.1	93.1	B	B	
					意識	市民満足度(市内に働きたい場所があると思う市民の割合)	%	31	35	51	51	67.7	67.7	67.7	67.7	c	c	

第5次稲沢市総合計画検証シート

分野	施策名	番号	達成目標	検証	達成目標を実現するための具体的な方策	種別	指標名	単位	実績値		目標値(29年度)		進捗状況		進捗状況の平均値		進捗状況	
									開始年度	現況値	総合計画	後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画	対総合計画	対後期推進計画
（郷土を愛し豊かな心を育むまち） 教育・文化	学校教育	4-1	思いやりと豊かな心を育み、たくましく生きる人材を育成します。	不登校については、稲沢市いじめ・不登校対策委員会を中心に、「問題を抱える子ども等の自立支援事業」の中のホームフレンド事業や適応支援教室「明日花」による子ども・保護者への相談活動や学校復帰への支援をしてきた。対象者はなかなか減少しないものの、解消傾向が見られたり、中学校卒業時に希望進路に進むなど、成果は現れている。今年度は、「魅力ある学校づくり推進事業」を明治地区小中学校で実施し、不登校の未然防止に向けた学校体制や授業改善等、魅力ある学校づくりのための小中連携による実践研究を行い、市内小中学校の取り組みを推進する。	・総合的な学習の充実 ・社会性のある人材の育成 ・地域や家庭との連携強化 ・いじめ、ひきこもり・不登校などへの対応 ・就学・就園の支援 ・学校施設の耐震化・建て替え	数値	市内の不登校の児童生徒数	人	146	181	130	130	71.8	71.8	71.8	71.8	C	C
									意識	市民満足度(市内の小中学校は地域との交流や連絡が密であり、地域に開かれていると感じている市民の割合)	%	40	55	60	60	91.1	91.1	91.1
	青少年健全育成	4-2	家庭・学校・地域が連携し、豊かな人間性・社会性を身につけた青少年を育成します。	青少年健全育成に向け、協議会、愛護センター指導員による街頭指導、市民大会、家庭教育における子育てセミナー、教室等多数実践している。しかし、非行少年等の目標数値が減少しないので、今後はその基本である家庭教育のあり方を考え直す必要がある。	・地域の教育力の向上 ・非行防止活動の推進	数値	少年人口1,000人当たりの非行少年・不良行為少年の数	人	32.3	29.4	10	10	34.0	34.0	34.0	34.0	E	E
									意識	市民満足度(市内の青少年は、豊かな人間性・社会性が身につけていると思う市民の割合)	%	19	46	50	50	91.3	91.3	91.3
	生涯学習	4-3	生涯を通じて学習できるまちを目指します。	生涯学習推進計画(H20～30)に基づき、生涯学習の各種講座・教室(成人大学、寿教室、子育てセミナー、親子ふれあい教室、公民館講座、大学連携講座等)を開催してきた。また、図書館にあって、毎年蔵書冊数を増やし、館内での講座、講演、イベント数を増やし、利用者増に取り組んだ。しかし、講座受講率、図書館利用者数は目標値に達していないので、市民ニーズに沿った講座内容の見直し、図書館利用を更に進める必要がある。	・生涯学習講座・教室の充実 ・図書館の充実 ・男女共同参画社会の実現を促す基盤づくり	数値	生涯学習講座の受講率	%	13.7	5.2	17	17	30.6	30.6	89.0	52.6	B	D
									意識	市民満足度(生涯学習の環境が整備されていると感じている市民の割合)	%	33	40	53				
	文化	4-4	歴史的・文化的資源を継承するとともに、芸術文化活動が盛んな地域を目指します。	美術館ではH23の「生誕110年記念荻須高徳展」など、毎年特別展、企画展を開催し、市の芸術文化イメージを高めた。また、収蔵庫を増築し、今後の作品保存環境の整備に努めた。市民会館では、市民が利用しやすいように、定期的に施設、設備を修繕、改修してきた。また、利用者が増えるように、市民会館PR、自主事業の充実を図っている。生涯学習課では、「稲沢の文化財展」や「文化財公開デー」の開催により、文化財の周知に努めるとともに、「史跡尾張国分寺跡」の保存と活用の指針となる計画書を作成した。	・文化活動の活性化 ・鑑賞機会、創作活動の充実 ・団体や指導者の育成・支援 ・文化施設の有効利用 ・文化財の保護・愛護の啓発	数値	荻須記念美術館来館者数	人	58,459	47,154	59,500	59,500	79.3	79.3	81.9	81.9	B	B
									意識	市民満足度(文化の鑑賞や活動機会に恵まれたまちだと感じている市民の割合)	%	34	40	54				
	スポーツ	4-5	多くの市民がスポーツ活動に取り組めるまちを目指します。	市民体育大会、シティーマラソンともに参加者数が減少した。シティーマラソンに関してはH20以降3,200人～3,500人台で推移しているが、市民大会については、H20の4,213人をピークに年々減少している。原因としては、余暇の過ごし方の多様化やチャンピオンスポーツからレクリエーションスポーツ、生涯スポーツ等の比較的取り組み易いスポーツへの移行などが考えられる。また、競技団体の高齢化も要因の一つであると考えられ、若い指導者、団体役員の子育てや時代に則した大会運営の方法などの創意工夫が必要である。	・生涯スポーツの振興 ・スポーツ施設の有効活用 ・スポーツ交流の推進 ・指導者の育成 ・競技スポーツの支援・育成	数値	市民体育大会の参加者数	人	4,582	2,761	6,000	6,000	46.0	46.0	81.9	81.9	B	B
									意識	市民満足度(運動やスポーツ活動を週1回以上行っている市民の割合)	%	26	30	50				
	国際化	4-6	国際交流を通じて相互理解を深めるとともに、市内に暮らす外国人との共生社会を目指します。	稲沢市国際友好協会が中心となって国際交流事業を進めてきた。東京オリンピックやホストタウン事業を契機に国際理解を深めると共に外国人にとって住みやすいまちにするよう多文化共生社会を目指す。	・国際交流の推進 ・国際理解の推進 ・外国人にとって暮らしやすい生活環境の整備 ・外国人児童・生徒への教育支援	数値	国際友好協会事業参加人数	人	203	401	—	490	—	81.8	—	81.8	A	B
									意識	市民満足度(外国人の相互理解を深めたいと思う市民の割合)	%	52	47	70	70	66.7	66.7	66.7